



今週の T2 経済レポート

2026年2月20日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと急反発が期待できる週が予想されます。今週 (2/16~2/20) の相場を占う『RU-RD 指標』の 26 年 2 月 6 日週は+34.4%と「プラス圏」に浮上したことで、本来ですと急反発が期待できる週が予想されます。さらに、来週 (2/23~2/27) の相場を占う 26 年 2 月 13 日週は+48.8%と「プラス圏」、かつ 25 年 10 月 27 日週以来、約 5 か月振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えたことで、本来ですと堅調相場が期待できる週が予想されます。先週、『2 月 8 日に行われた衆院選挙で自民党の獲得議席が「3 分の 2」に達する高市政権圧勝で、今週は「上値目標値+2%乖離」を超えることが予想されます。本来、急落調整が予想された前の週に、逆に、高市政権圧勝を盛り上げる買い支えから+931 円の大幅高となり、今週も本来は軟調相場が予想されるなか高市政権の圧勝で週明けは「上値目標値+2%乖離」を超えそうで、その後は目先、逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる反動安が表れやすくなるかたちです。今週は発表が遅れていた米 1 月雇用統計が 11 日に発表されることに加え、今週末 13 日にミニ SQ を控えることから投機筋が重要イベントを材料にどのように相場を操作するかが注目されます。ちなみに、株価と連動性の高いドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、先週 2 月 6 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたちとなっています。』と指摘し、本来、軟調相場が予想された先週は高市政権圧勝で+2688 円高の大幅高で、予告通り、「上値目標値+2%乖離」を上回ったことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる反動安が表れやすくなっています。日経平均は本来、急落調整が予想された先々週に+931 円高、軟調相場が予想された先週に+2688 円高と逆行高を演じたため、本来は急反発が予想される今週はその反動安が表れるかが注目されます。

先週の相場で注目すべきは、26 年 2 月 13 日の米債券市場で政策金利の動向に敏感な 2 年物国債利回りが一時 3.401%と、2022 年 8 月以来、3 年半ぶりの水準まで下落(価格は上昇)したことです。13 日に発表された米国の 1 月消費者物価指数(CPI)コア指数が前年比+2.5%にとどまり、

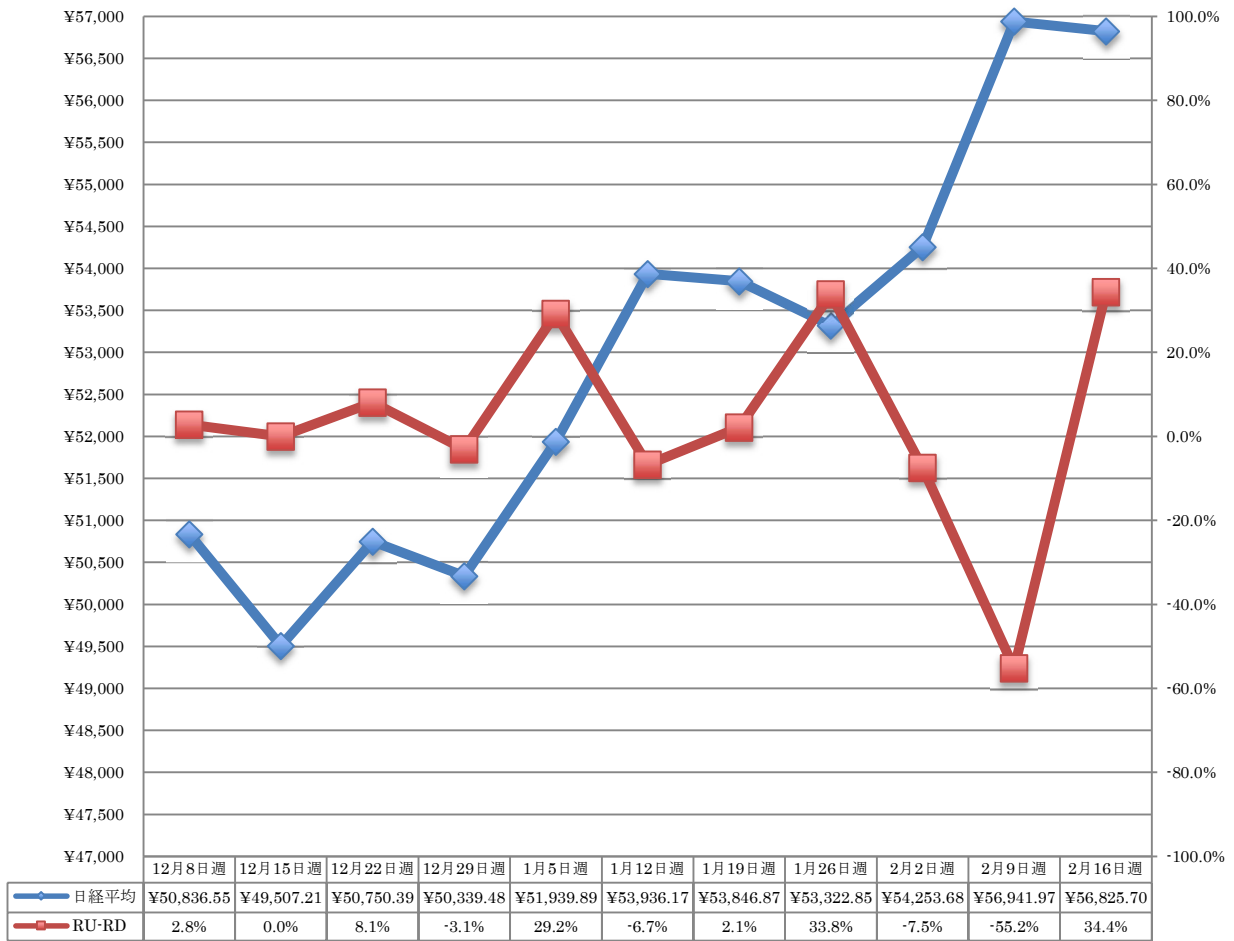
大幅に加速すると一部にあった見方を打ち消す格好で、米連邦公開市場委員会(FOMC)による追加利下げ観測が強まったことが背景。市場ではFOMCが年内に3回利下げするとの予想が強まり、その結果、米ドル売り・円買いが優勢となって、米ドル・円は152円64銭で先週の取引を終えています。仮に、さらに2年物国債利回りが下落して現在の節目の水準を明確に下回るようだと、チャート的な次の節目は2.7%台まで一気に下落する可能性が高まるかたちです。以前から重要指標の一つと指摘してきた「10年債利回り-2年債利回り」は先週2月13日週0.65%と、過去に「リーマンショック」が始まった07年10月、「ITバブル崩壊」が始まった2001年3月と同水準まで上昇していますが、前述のように2年物国債利回りが下落してここから同指標がさらに上昇すると「〇〇ショック」に発展する可能性が高まるため要注目です。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が26年1月2日週+28.6%→1月9日週+30.0%→1月16日週+41.4%→1月23日週+44.3%→1月30日週-4.3%→2月6日週+8.6%→2月13日週+45.7%と、1月23日週以来、3週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を突破していますが、25年10月3日週以来、約4ヵ月振りにマイナス圏に陥ったことで、慌てた当局が株価吊り上げを行ったかたちです。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24年8月9日週の「令和のブラックマンデー」や25年4月11日週安値30792円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘しましたが、その「〇〇ショック」が接近したため一旦、「回避」したかたちです。前回も25年10月3日週の1週のみで「マイナス圏」を脱出する「株価操作」が行われましたが、今回はその時以上の露骨な「株価操作」が行われたため一気に「+40%超の上限ゾーン」に浮上しています。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が2020年4月13日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は26年1月2日週+23.1%→1月9日週+25.5%→1月16日週+28.6%→1月23日週+32.6%→1月30日週+28.1%→2月6日週+24.8%→2月13日週+27.6%と、24年9月30日週以来、約11ヵ月弱振りに7週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、20週連続で0~40%の方向感のない動きを示しています。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきたためかと思われます。T-Model『円キャリートレード指数』は26年2月6日週1.61倍と1991年以来、34年振りの高水準で直近ピークを付けた後、先週2月13日週1.58倍まで急落しており、近い将来、「円キャリートレード」の巻き戻しが起きる兆候なのかが注目されます。これまで世界の過剰流動性を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」で、既に、過剰流動性に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっ

ており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろ幕を閉じようとしているのかもしれない。

今週は、経済指標では、国内は、26年2月16日に10-12月期GDP(速報値)、17日に12月第三次産業活動指数、18日に1月貿易統計、19日に12月機械受注、1月首都圏マンション発売、20日に1月消費者物価指数、2月S&Pグローバル製造業PMI、海外では、16日に欧・12月ユーロ圏鉱工業生産、17日に独・2月ZEW景況感指数、米・2月NY連銀製造業景気指数、2月住宅市場指数、18日に米・12月耐久財受注、12月住宅着工件数、12月建設許可件数、2月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ、1月鉱工業生産・設備稼働率、12月対米証券投資、19日に米・2月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、12月貿易収支、1月中古住宅販売成約指数、新規失業保険申請件数、20日に欧・2月ユーロ圏製造業・サービス業PMI、米・10-12月期GDP(速報値)、12月個人所得・個人支出・デフレーター、2月S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、11-12月新築住宅販売件数などが発表予定。20日発表の米10-12月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+2.8%と、成長率は前回+4.4%から鈍化する見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は18日に特別国会招集、20日に高市首相が施政方針演説など政府4演説、海外は、16日に米・株式市場は祝日のため休場(プレジデントデー)、中・株式市場は祝日のため休場(春節、24日に取引再開)、18日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月27日-28日会合分)、NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、など。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



1月26日週	2月2日週	2月9日週	2月16日週
¥53,322.85	¥54,253.68	¥56,941.97	¥56,825.70
33.8%	-7.5%	-55.2%	34.4%

先週の日経平均は、高値 57709 円 (2 月 19 日)・安値 56135 円 (2 月 17 日)と推移、7 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、週前半は前の週に大幅上昇した反動から利益確定の動きが優勢、日本銀行の早期追加利上げ観測なども重しとなり 52000 円割れ目前まで急落しましたが、18 日に特別国会の召集日で、首相指名選挙を経て第 2 次高市政権が発足。政策期待の買いが再燃し、先物主導で投資資金が流入、さらにトランプ米大統領が日本による 5500 億ドル (約 84 兆円) の対米投融資第 1 弾のプロジェクトを決定と発表したことも市場ムードの改善につながり、上値目標値目前まで上昇しましたが、トランプ大統領が、米軍によるイランへの軍事行動の是非について「10 日間で明らかになる」と述べ、地政学リスクが高まる展開となった他、「SaaS の死」懸念に端を発し、米資産運用大手のブルー・アウル・キャピタルが一部ファンドの定期解約を当面停止したことで米国のプライバートクレジット市場を巡る懸念なども売り圧力につながり、週間ベースでは-116 円安と

3 週間振りに反落して終了しています(先週予告していた上値メド 57710 円～58864 円(+2%かい離)//下値メド 55969 円～54849 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、19 日に 57500 円大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に 20 日に 57000 円大台割れで下落スタートとなりました。56500 円大台割れでカウントダウン下落局面、逆に、57500 円大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 6 日に 54000 円大台替えで仕切り直しが入り、9 日に 55000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、同日 56000 円大台替え、さらに同日 57000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 10 日までに 58000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。59000 円大台替えで仕切り直し、逆に、56000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、従って、2 月までに 59000 円大台替えを狙う時間帯に入りましたが、逆に 2 月に 57000 円大台割れで下落スタートとなりました。56000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、58000 円大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↓・中期→、長期↓となり、中期の方向感なし、長期の弱含みは変わりませんが、またまた短期が弱含みに変化したことで、目先は下落しやすいながらも全体的に乱高下しやすいかたちに変化しました。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『1 月 23 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなったかたちです。』と指摘し、予告通り、2 月 9 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすくなったかたちです。一方、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『先週 2 月 6 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたちになりました。』と指摘しましたが、2 月 9 日に 2 週連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れやすいかたちになりました。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 49897 ドル(2 月 18 日)・安値 49158 ドル(2 月 20 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、米連邦準備制度理事会(FRB)が 18 日に公表した連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨(1 月 27、28 日開催分)で「インフレ率が目標を上回る状況が続いた場合、利上げの可能性はある」との見方が提示されていたことに加え、20 日寄りに発表された 10-12 月期 GDP 速報値は前期比年率+1.4%と前四半期の+4.4%から大きく減速し、市場予想の+3.0%も下回る一方、12 月個人消費支出(PCE)価格指数は、コア指数が前月比+0.4%、前年比+3.0%とそれぞれ市場予想の+0.3%、+2.9%を上回り、スタグフレーション懸念から下値目標値を達成、ただ、最高裁がトランプ政権の相互関税策を「無効」と判断したことで、その後は関税に起因するコスト上昇圧力の低下期待から切り返し、週間ベースで+125 ドル高と、前の週と異なり反発して終了、3 週連続で毎週交互に反発と反落を繰り返しています(先週予告していた上値メド 50665 ドル～51678 ドル(+2%かい離)//下値メド 49381 ドル～48887 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、2 月 12 日に

49500ドル大台割れで下落スタートとなりました。49000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、50000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、12月4日に48000ドル大台替えて仕切り直しが入り、1月5日に49000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月と1日、2月6日に50000ドル大台替えてカウントダウン継続に1ヶ月と1日、従って、3月7日までに51000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、49000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月に47000ドル大台替えて仕切り直しが入り、12月に48000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、26年1月に49000ドル大台替えてカウントダウン継続に1ヶ月、2月に50000ドル大台替えてカウントダウン継続に1ヵ月、従って、3月までに51000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、49000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑となり、中期・長期の時間的リミットのある強含みは変わりませんが、短期が弱含みに変化したことで、目先は下落しやすいながらも全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。また、NYダウのT-Model理論『目標値±2%乖離』は、3か月もの長い期間表れず、強烈な「株価操縦」が行われている実態を示すかのように、11月7日週にようやく「下値目標値-2%乖離」が表れ、11月21日週に2回目の「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、『目先は逆に「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなっています。』と指摘し、予告通り、12月5日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちとなっています。一方、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、逆に2月13日に22500ポイント大台割れで下落スタートとなりました。22000ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、23000ポイント大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に11月7日に23000ポイント大台割れで下落スタートとなりました。22000ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、24000ポイント大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、10月までに25000ポイント大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。25000ポイント大台替えて仕切り直し、逆に、22000ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↓、長期→となり、中期弱含み、長期の方向感なしは変わりませんが、短期が再び弱含みに変化したことで、目先を含め全体的に下落しやすいかたちに変化しました。

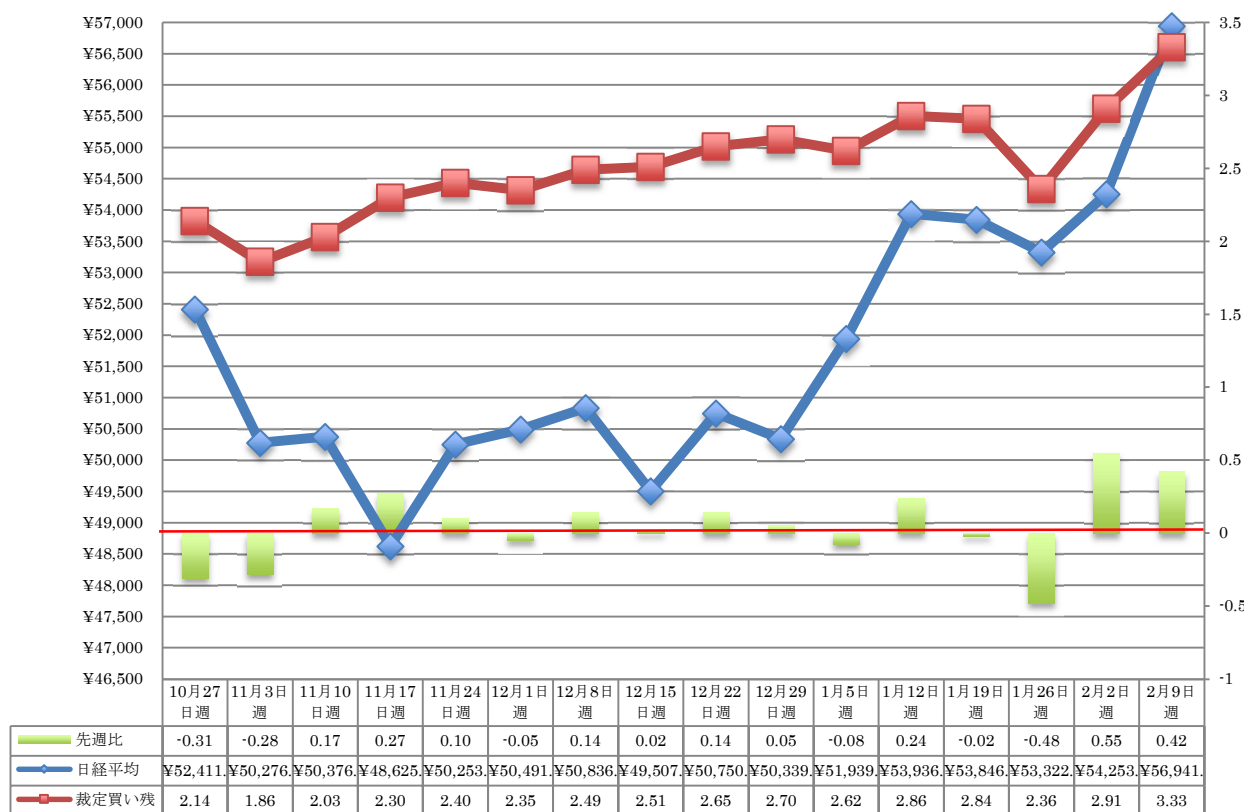
一方、為替は、ドル・円が155.64円～152.52円(先週予告していた上値メド157.64円～159.21円(+1%かい離)//下値メド154.47円～152.93円(-1%かい離))と推移し、「下値目標値-1%乖離」が表れ、前の週と異なり、円高・ドル安、ドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『先週2月13日週に「上値目標値+1%乖離」が2週連続で表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れやすいかたち』と指摘し、予告通り、先週2月20日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が表れやすいかたち、ドル・ユーロは、1.1875～1.1738(先週予告していた上値メド1.1887～1.2005(+1%

かい離)//下値メド 1.1709~1.1591(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な週となりましたが、実質は3週連続でドル高・ユーロ安、ドルユーロの T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『先週 1 月 30 日週に 2 週連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れるユーロ安・ドル高局面がより表れやすいかたち』と指摘し、予告通り、2 月 6 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより表れやすいかたち、また、ユーロ円は、183.15 円~180.78 円(先週予告していた上値メド 185.67 円~187.52 円(+1%かい離)//下値メド 183.08 円~181.24 円(-1%かい離))と推移し、「下値目標値-1%乖離」が表れ、2 週連続で円高・ユーロ安、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『ようやく 1 月 30 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が再び表れやすいかたち』と指摘しましたが、先週 2 月 20 日週に 2 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち。この結果、前の週の円>ドル>ユーロが 2 週連続で継続し、2 週連続で円高への修正が起きています。2 月 16 日に発表されたに日本の 10-12 月期国内総生産(GDP)速報値は市場予想を大幅に下回り、日本銀行による 3 月追加利上げ観測は大きく後退し、米ドル売り・円買いは縮小した。米連邦準備制度理事会(FRB)が 18 日に公表した連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨(1 月 27、28 日開催分)で「インフレ率が目標を上回る状況が続いた場合、利上げの可能性はある」との見方が提示されていたことや 20 日発表された米国の 12 月コア PCE 価格指数は市場予想を上回ったため 155 円台後半まで上昇する場面がありましたが、連邦最高裁が国際緊急経済権限法(IEEPA)を根拠とするトランプ政権の相互関税を「無効」と判断したことを受けて米ドル・円は 154 円 72 銭まで弱含み、155 円 03 銭でこの週の取引を終えた。また、米国によるイラン攻撃の可能性が高まっており、安全逃避的なユーロ売り・米ドル買いが広がったかたち。

<裁定買い残・裁定売り残>

2週連続で増加、前の週は24年5月20日週以来、約1年9ヶ月振りに5000億円超の大幅増加。8日投開票で高市自民党政権が「3分の2」議席をとる圧勝をしたことが要因で、「裁定買い残」は18年1月1日週以来、約8年振りに3兆円台に乗せています。18年はトランプ一期目政権2年目の年で、トランプ二期目政権の今2026年と同じタイミング。実は、2018年2月に「VIXショック」が起き、2018年2月5日にNYダウは1597ドル安と過去最大の下げ幅を記録しています。FRBの利上げ観測がきっかけと、現在の利下げ局面とは異なりますが、「VIX指数」が当時と同様に低水準で長期低迷していることから、きっかけは異なっても、突然の「VIX指数」の急騰には注意が必要かもしれません。一方、「裁定売り残」は、前の週比-677億円の2163億円と前の週の増加分703億円を全て解消する買い戻しで、株価急騰のサポートになっています。その結果、以前から重要指標として指摘してきたT-Model理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比+4919億円の3兆1233億円と2週連続増加、かつ2017年9月18日週～25日週以来、約8年振りに2週連続4000億円超増加しています。その結果、「裁定買い残-裁定売り残」残高は、2015年12月14日週以来、約10年振りに「3兆円」台に乗せています。

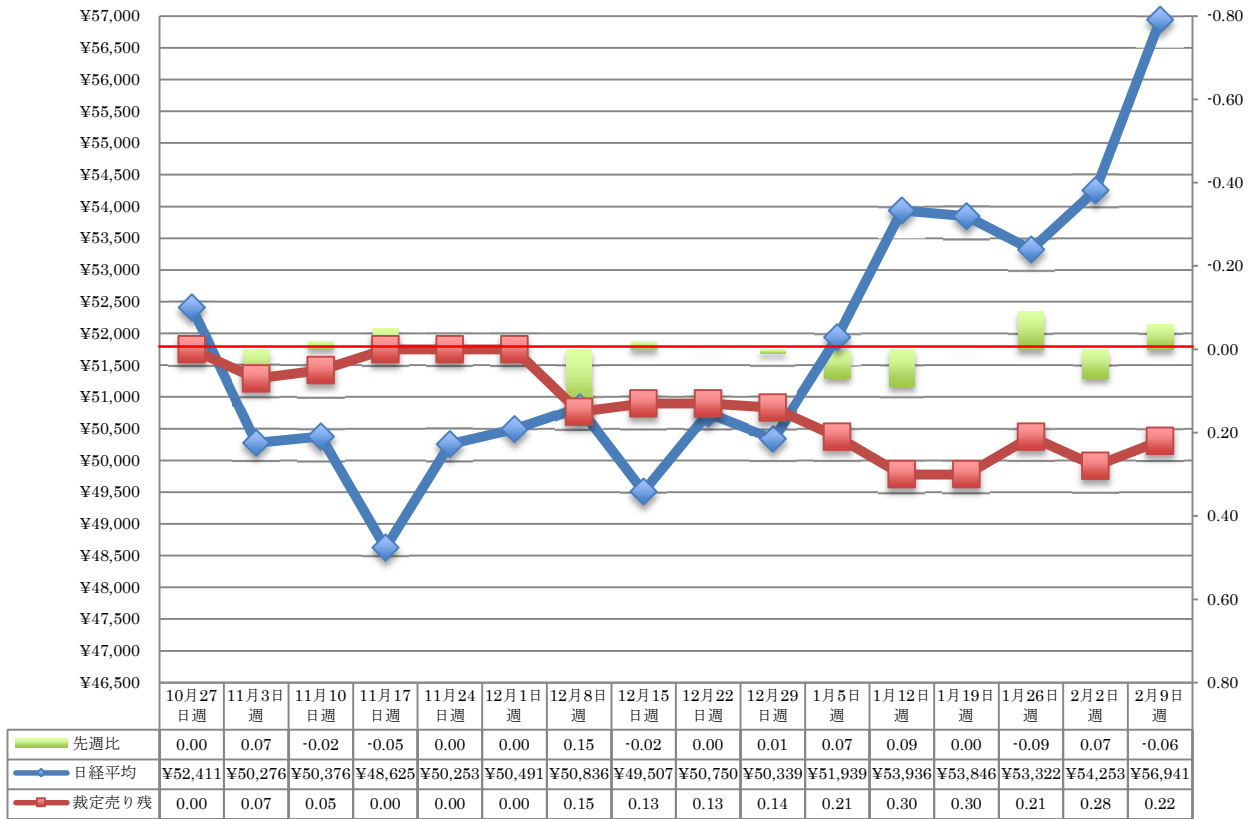
裁定買い残と先週比



1月19日週	1月26日週	2月2日週	2月9日週
¥53,846.87	¥53,322.85	¥54,253.68	¥56,941.97
2.84	2.36	2.91	3.33
-0.02	-0.48	0.55	0.42

単位:兆円

裁定売り残と先週比



1月19日週	1月26日週	2月2日週	2月9日週
¥53,846.87	¥53,322.85	¥54,253.68	¥56,941.97
0.30	0.21	0.28	0.22
0.00	-0.09	0.07	-0.06

単位:兆円

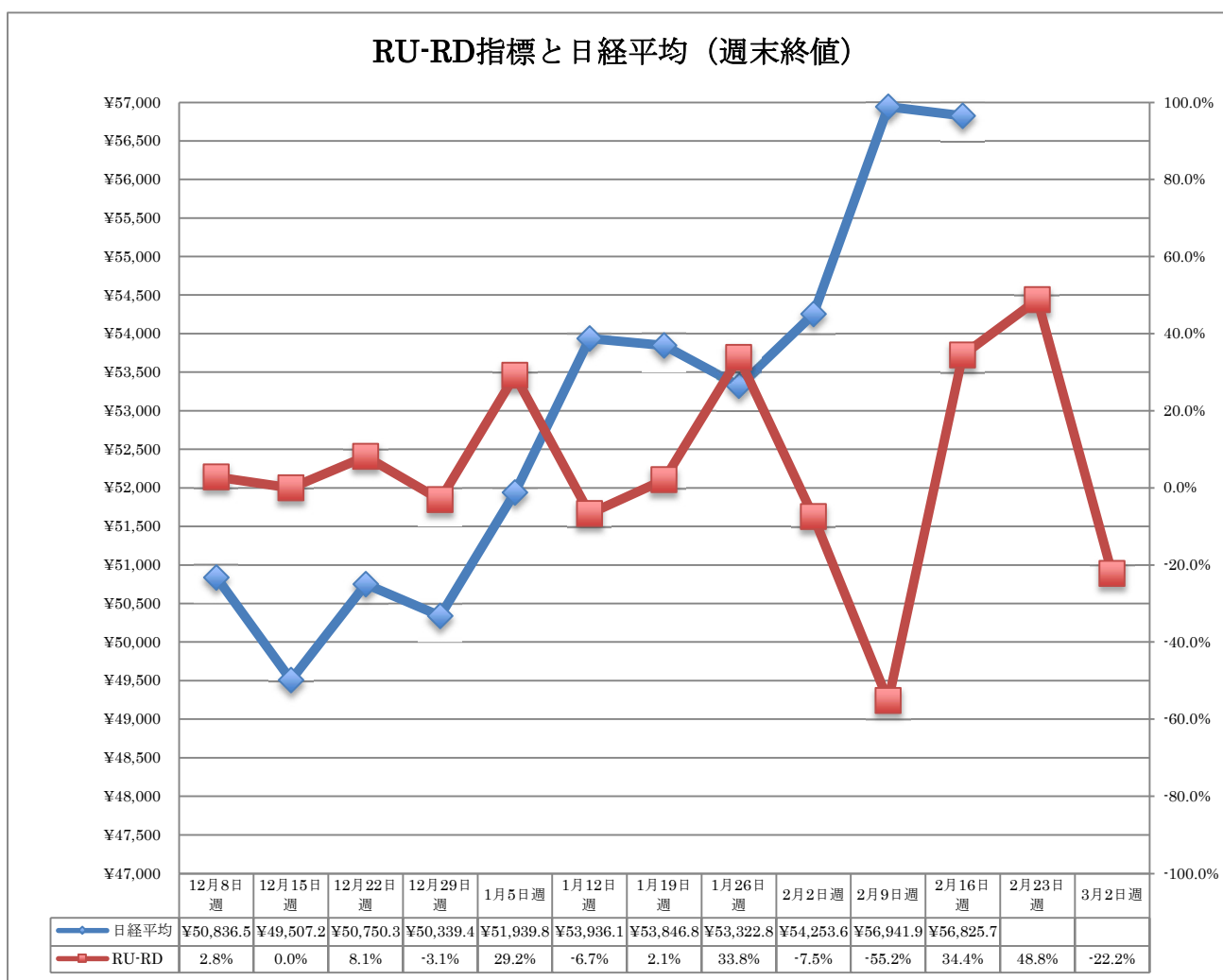
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場が期待できる週が予想されます。今週(2/23~2/27)の相場を占う『RU-RD 指標』の26年2月13日週は+48.8%と「プラス圏」、かつ25年10月27日週以来、約5か月振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えたことで、本来ですと堅調相場が期待できる週が予想されます。ただ、来週(3/2~3/6)の相場を占う26年2月20日週は-22.2%と3週間振りに「マイナス圏」に陥ったことで、本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。先週、『本来、軟調相場が予想された先週は高市政権圧勝で+2688円高の大幅高で、予告通り、「上値目標値+2%乖離」を上回ったことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる反動安が表れやすくなっています。日経平均は本来、急落調整が予想された先々週に+931円高、軟調相場が予想された先週に+2688円高と逆行高を演じたため、本来は急反発が予想される今週はその反動安が表れるかが注目されます。』と指摘し、予告通り、一時56135円まで急落しましたが、その後は当局による買い支えて急反発したかたちです。日経平均のT-Model理論『目標値±2%乖離』は、「下値目標値-2%乖離」が表れやすいなか、今週は堅調相場が予想される週である一方、来週は急落調整を警戒する週が予想されることから今週・来週のどちらに「下値目標値-2%乖離」が表れるかが注目されます。ちなみに、株価と連動性の高いドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、先週2月20日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が表れやすいかたちとなっています。

先週の相場で注目すべきは、代表的な暗号通貨「ビットコイン(BTC)」が先週2月19日安値6.5653万ドル(日足ベース)と、6.5万ドル割れに接近し、2月6日に記録した6.0187ドルの直近安値を再び、トライするかたちになっただけでなく、2015年9月安値232ドルと2022年11月安値16456ドルを結んだ10年以上の「長期上昇トレンド」を割り込んだことです。チャートの的には、21年4月高値62331ドルを割り込むと、一気に6万ドル大台割れと大幅下落なる可能性が高まるため要注目です。「ビットコイン(BTC)」はこれまで「4年サイクル」で推移しており、17年12月17526ドル→21年11月64803ドル→25年9月122387ドルと天井を打つ一方、18年12月3269ドル→22年11月16456ドルでボトムを付けていることから、「4年サイクル」通りに26年10月~12月に向けて底値を付けそうなかたちとなっています。また、ビットコインは米国ハイテク株と同様に「流動性に敏感な資産」であることから、T-Model理論では「ビットコインとナスダック指数の連動性が高い」ことも指摘してきました。そのため、「ビットコイン(BTC)」は米国株式市場の先行指標的色彩も強いことから、今回の「ビットコイン(BTC)」の急落は米国株式市場の先行きを占う意味でも重要な変化点となりそうです。ナスダック指数は25年10月以降、ボックス相場となっており、25年10月安値21898ポイントを割り込むと、ボックス相場を下抜けして暴落を開始する可能性が高まるため、「25年10月安値21898ポイント」は要注目です。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が 26 年 1 月 2 日週+28.6%→1 月 9 日週+30.0%→1 月 16 日週+41.4%→1 月 23 日週+44.3%→1 月 30 日週-4.3%→2 月 6 日週+8.6%→2 月 13 日週+45.7%→2 月 20 日週+44.3%と、1 月 15 日週～23 日週以来、3 週間振りに 2 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破しています。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘しましたが、これにもう一つ「天井圏」を示唆する指標が加わってしまいました。それは、日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が「+40%超の上限ゾーン」が 2 月 13 日週に突破したことです。2009 年 T2 開発以降、『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が同時に「+40%超の上限ゾーン」を突破した時期を振り返ると、1.24 年 8 月 30 日週～9 月 6 日週でその後、25 年 4 月の「トランプ関税ショック」、2.22 年 3 月 25 日週～4 月 1 日週でその後、22 年 10 月「インフレショック」、3.日経平均が約 30 年振りに 3 万円台を付けた 21 年 2 月 12 日週に表れ、その後、22 年 2 月 24 日「ロシアがウクライナ侵攻」、4.2019 年 9 月 27 日週でその後、2000 年 2 月～3 月「コロナショック」、5.16 年 12 月 23 日週でその後、18 年 2 月「VIX ショック」、12 月「クリスマスショック」、6.2011 年 4 月 1 日週でその後、「欧州債務危機」、と今回を含め 7 回しかなく、その後、金融ショックに発展しています。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 26 年 1 月 2 日週+23.1%→1 月 9 日週+25.5%→1 月 16 日週+28.6%→1 月 23 日週+32.6%→1 月 30 日週+28.1%→2 月 6 日週+24.8%→2 月 13 日週+27.6%→2 月 20 日週+30.0%と、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、21 週連続で 0～40%の方向感のない動きを示しています。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきたためかと思われます。T-Model『円キャリートレード指数』は 26 年 2 月 6 日週 1.61 倍と 1991 年以来、34 年振りの高水準で直近ピークを付けたように、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」です。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は 25 年 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186 ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30 年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

今週は、経済指標では、国内は、26年2月25日に1月企業向けサービス価格指数、1月全国百貨店売上高、27日に1月商業動態統計、1月鉱工業生産、2月東京都区部消費者物価指数、海外では、23日に独・2月Ifo景況感指数、米・12月製造業受注、24日に米・12月住宅価格指数、12月S&Pケースシラー住宅価格指数、2月コンファレンスボード消費者信頼感指数、26日に欧・1月マネーサプライ、米・新規失業保険申請件数、27日に米・1月生産者物価指数、2月シカゴ購買部協会景況指数などが発表予定。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は23日に株式市場は祝日のため休場(天皇誕生日)、24日に米・トランプ大統領が一般教書演説、など。



2月9日週	2月16日週	2月23日週	3月2日週
¥56,941.97	¥56,825.70		
-55.20%	34.40%	48.80%	-22.20%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 59750 円～60945 円 (+2%かい離)

下値メド 57052 円～55910 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 50455ドル～51464ドル (+2%かい離)

下値メド 48990ドル～48010ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 155.66 円～157.21 円 (+1%かい離)

下値メド 151.56 円～150.04 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1889～1.2007 (+1%かい離)

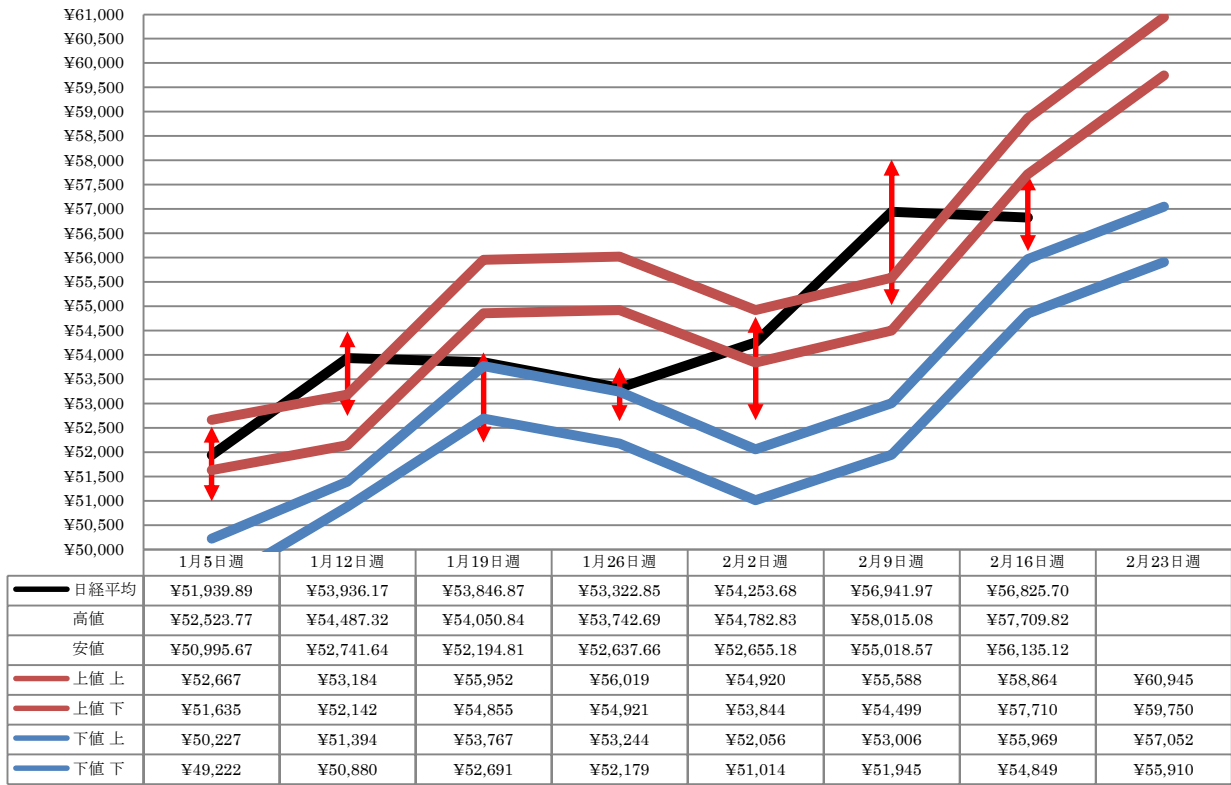
下値メド 1.1771～1.1653 (-1%かい離)

<ユーロ円>

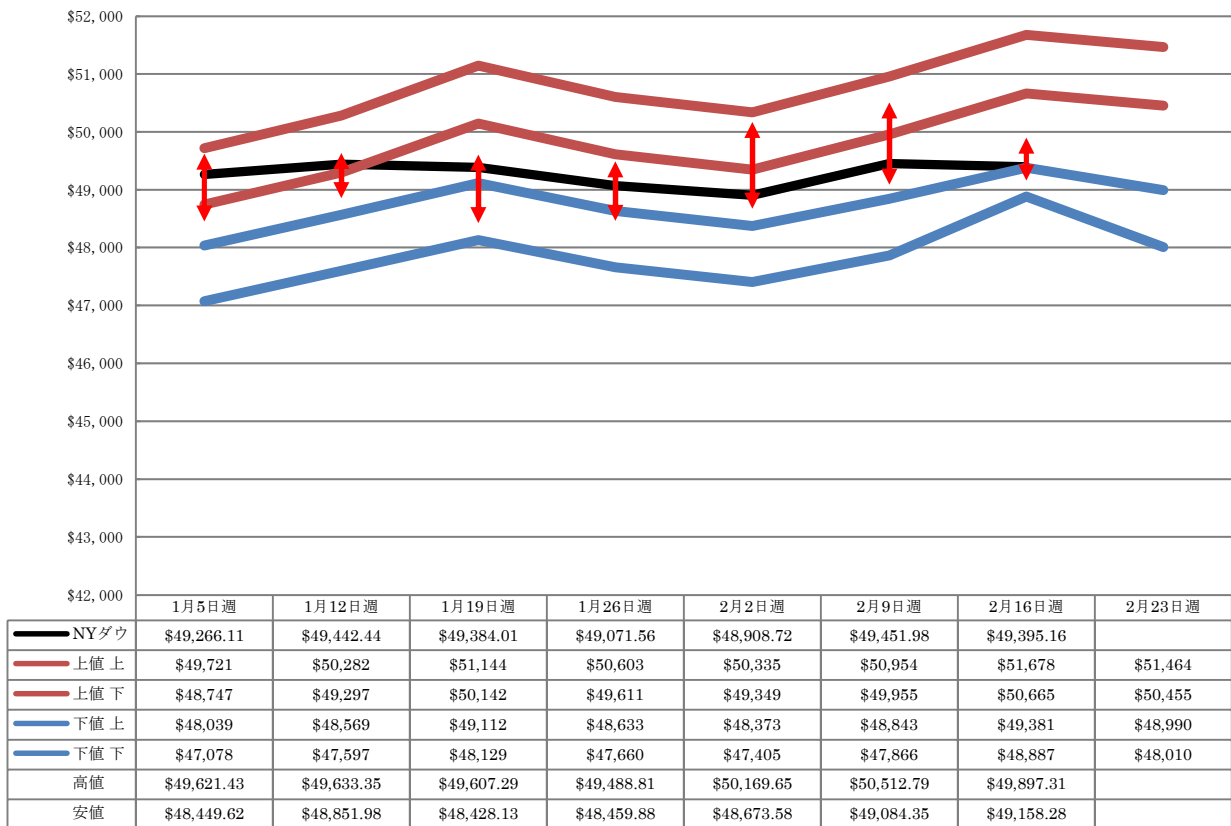
上値メド 183.64 円～185.47 円 (+1%かい離)

下値メド 179.50 円～177.70 円 (-1%かい離)

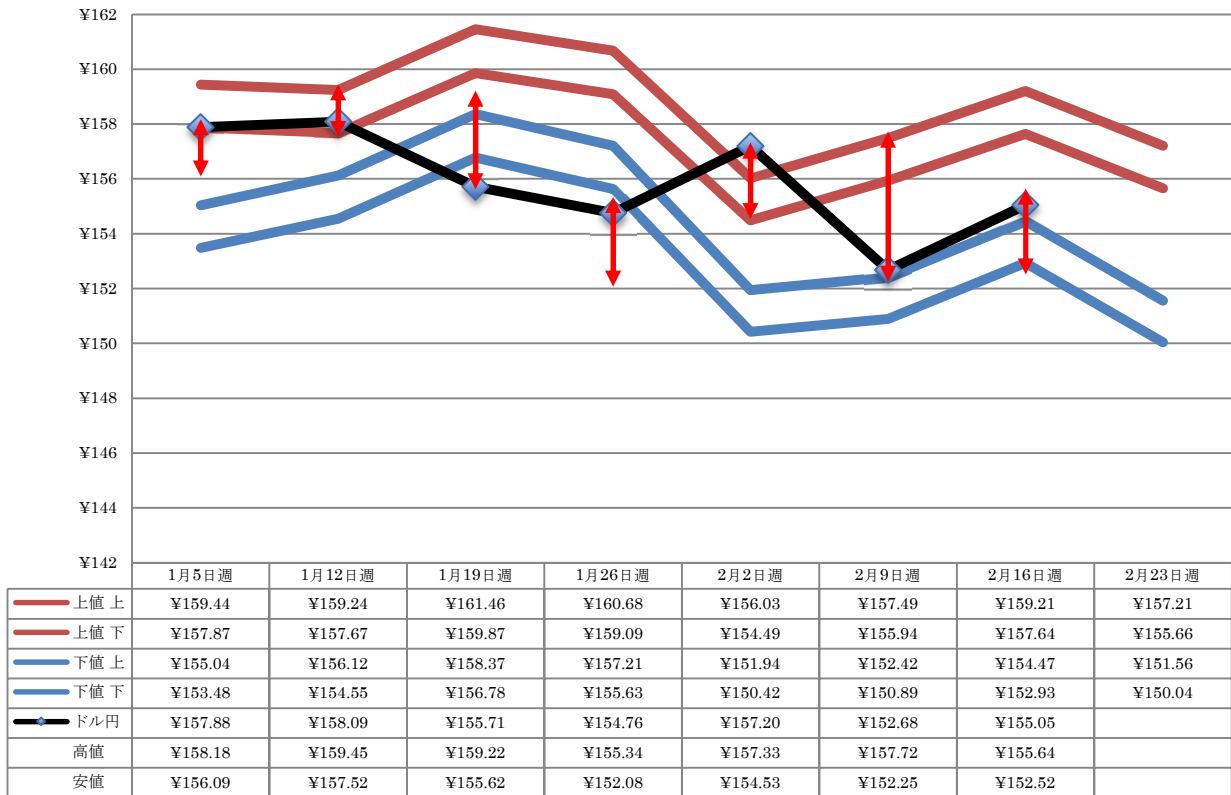
日経平均



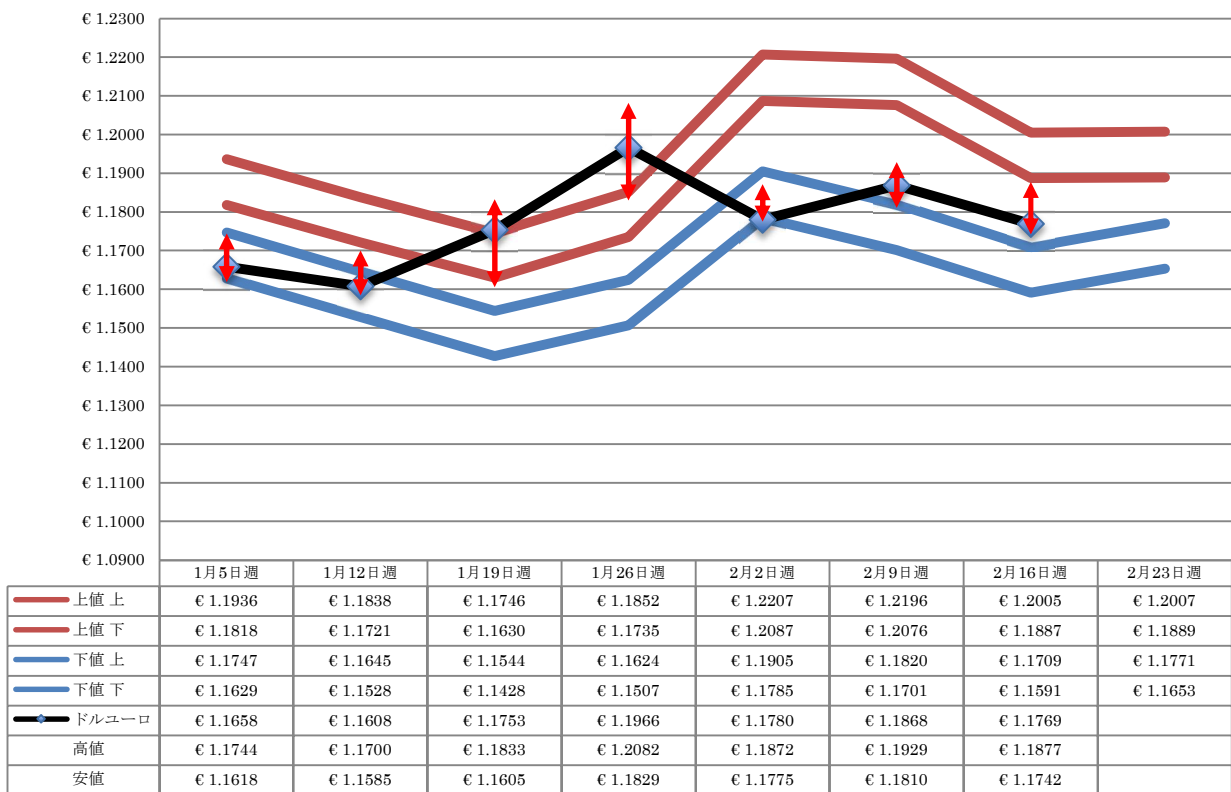
NYダウ

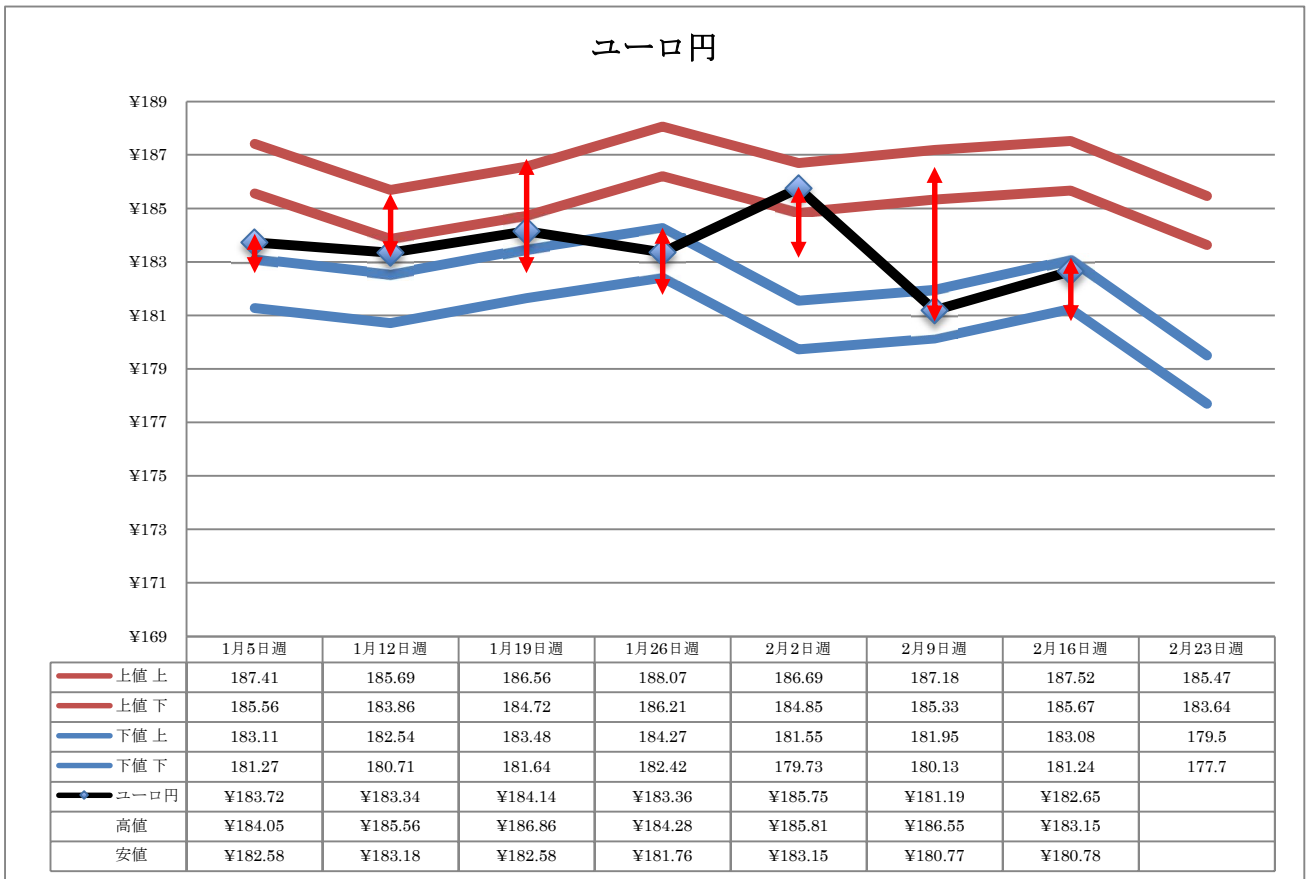


ドル円



ドルユーロ





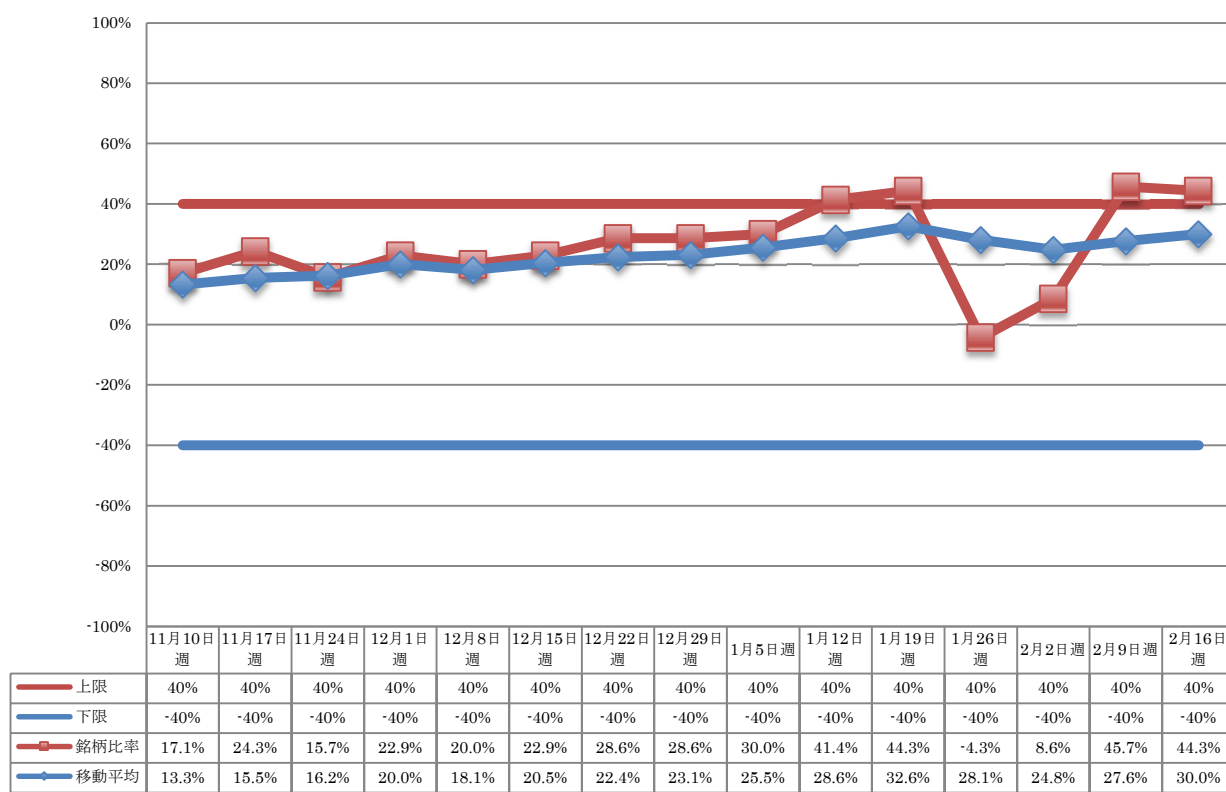
■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、26年1月2日週+28.6%→1月9日週+30.0%→1月16日週+41.4%→1月23日週+44.3%→1月30日週-4.3%→2月6日週+8.6%→2月13日週+45.7%→2月20日週+44.3%と、1月15日週～23日週以来、3週間振りに2週連続で「+40%超の上限ゾーン」を突破しています。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24年8月9日週の「令和のブラックマンデー」や25年4月11日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘しましたが、これにもう一つ「天井圏」を示唆する指標が加わってしまいました。それは、日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が「+40%超の上限ゾーン」が2月13日週に突破したことです。2009年T2開発以降、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』が同時に「+40%超の上限ゾーン」を突破した時期を振り返ると、1.24年8月30日週～9月6日週でその後、25年4月の「トランプ関

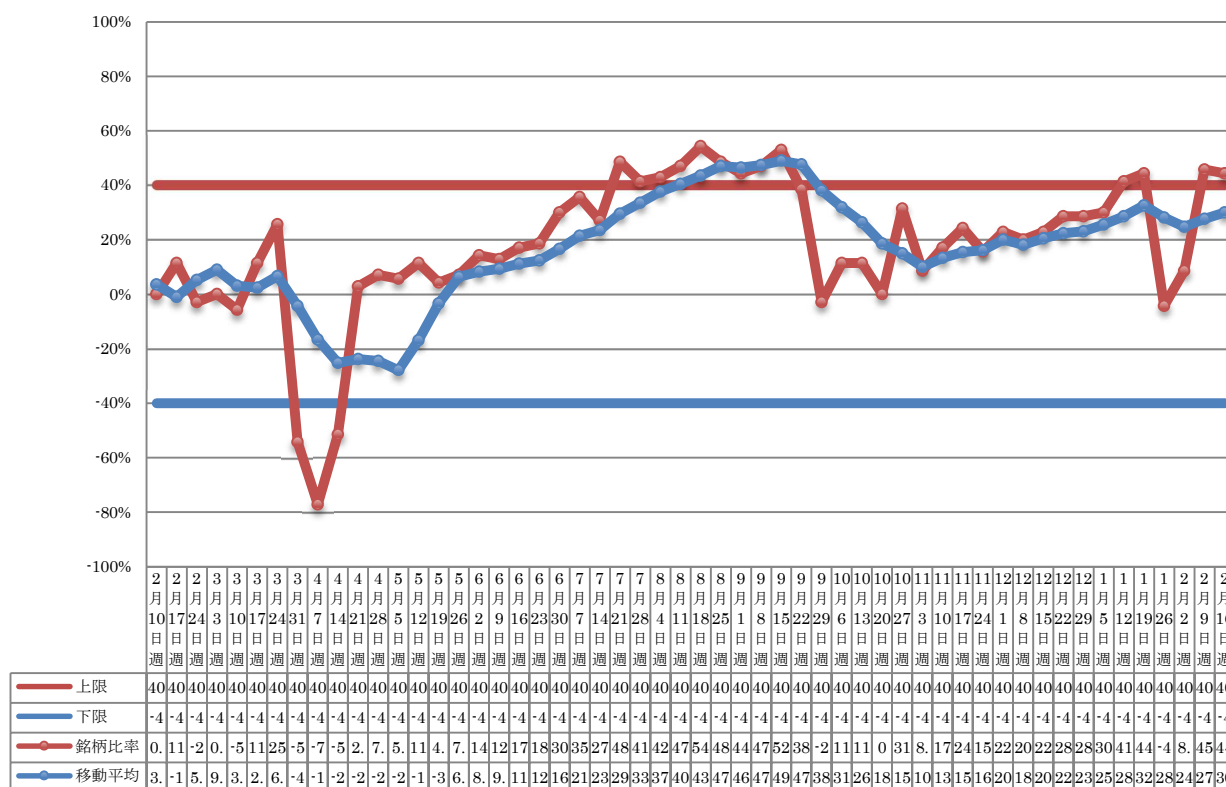
税ショック」、2.22年3月25日週～4月1日週でその後、22年10月「インフレショック」、3.日経平均が約30年振りに3万円台を付けた21年2月12日週に表れ、その後、22年2月24日「ロシアがウクライナ侵攻」、4.2019年9月27日週でその後、2000年2月～3月「コロナショック」、5.16年12月23日週でその後、18年2月「VIXショック」、12月「クリスマスショック」、6.2011年4月1日週でその後、「欧州債務危機」、と今回を含め7回しかなく、その後、金融ショックに発展しています。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が2020年4月13日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は26年1月2日週+23.1%→1月9日週+25.5%→1月16日週+28.6%→1月23日週+32.6%→1月30日週+28.1%→2月6日週+24.8%→2月13日週+27.6%→2月20日週+30.0%と、24年9月30日週以来、約11か月弱振りに7週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、21週連続で0～40%の方向感のない動きを示しています。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきたためかと思われます。T-Model『円キャリートレード指数』は26年2月6日週1.61倍と1991年以来、34年振りの高水準で直近ピークを付けたように、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」です。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。

※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測

T2レーティング比率と移動平均



T2レーティング比率と移動平均 (年間推移)



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。